

●教育関係経費

学生の教育に関する経費です。この経費には、教育経費(約45億円)、教育研究支援経費(約26億円)及び教職員人件費(約275億円)を含んでいます。それぞれの経費の内訳は右のとおりです。

これらの合計約347億円を学生数で割ると、学生1人当たりの教育関係経費は約155万円となります。

なお、教育関係経費として支出している額を学生納付金(総額約130億円、学生1人当たり約58万円)でまかないきれないため、運営費交付金などを充てています。

●平成17年度 教育への取り組み

平成17年度、本学では教育の充実のために以下のような取り組みを行いました。

- キャリアサポートセンターの拡充・整備
- OCW(オープンコースウェア)テストプロジェクトの発足
- 総長賞(学生表彰制度)の創設
- WEB履修登録システムの構築
〔全学共通教育教務情報システム(KULASIS)〕
- 吉田南4号館大講義室の防音工事
- 総合体育館ロッカー室・シャワー室の改修及びアスベスト除去工事
- 学生寄宿舍吉田寮改修計画に基づく木造耐震診断等

●学生納付金

本学の学生納付金は、右のとおりです。

平成17年度の入学者数は、学部2,992人、大学院3,441人、短期大学20人。

また、学生数は、学部13,063人、大学院9,128人、短期大学192人で、合計は22,383人です。

これらに係る学生納付金収入は、総額で約130億円であり、収入全体の約9%を占めています。

学生1人当たりの教育関係経費 155万円

(うち 学生納付金 58万円、運営費交付金等 97万円)

=教育関係経費(34,665百万円) / 学生数(22,383人)

教育関係経費 (単位:百万円)

| 区 分 | 費 目 | 金 額 |
|----------|----------------------|--------|
| 教育経費 | 教育を行うための費用 | 2,605 |
| | 教育環境を整えるための費用 | 796 |
| | 水道光熱費 | 492 |
| | 図書費 | 331 |
| | 教育施設・設備に係る減価償却費 | 190 |
| | その他 | 93 |
| | 小 計 | 4,507 |
| 教育研究支援経費 | 学術情報メディアセンター運営のための費用 | 1,972 |
| | 附属図書館運営のための費用 | 366 |
| | 健康管理のための費用 | 41 |
| | その他 | 263 |
| 小 計 | 2,642 | |
| 人件費 | 教職員人件費 | 27,516 |
| 支出(合計) | | 34,665 |
| 収入 | 学生納付金 | 12,983 |
| | 運営費交付金等 | 21,682 |
| 収入(合計) | | 34,665 |

学生納付金

(単位:円)

| 区 分 | 授業料 | 入学科 | 検定料 |
|------------|---------|---------|--------|
| 学部 | 535,800 | 282,000 | 17,000 |
| 大学院研究科 | 535,800 | 282,000 | 30,000 |
| 法科大学院 | 804,000 | 282,000 | 30,000 |
| 短期大学の学科 | 390,000 | 169,200 | 18,000 |
| 転学、編入学、再入学 | 535,800 | 282,000 | 30,000 |

学生納付金比率 9.0%

=学生納付金(12,983百万円) / 収入全体(143,604百万円)

●入学金・授業料免除額

本学では、入学金、授業料を免除する規程を定めており、平成16年度においては、入学金約3,200万円、授業料約6億6,700万円の総額約7億円を免除しています。平成17年度においては、授業料の値上げに伴い、特別枠として免除額を約3,000万円増額し、入学金約3,200万円、授業料約6億9,400万円の総額約7億3,000万円を免除しています。

●図書

本学における蔵書数は、和書・洋書を含め約615万冊(約307億円)を数えます。

なお、平成17年度においては、約13万冊(約11億円)の増冊となっています。

●TA・RAの経費

教育・研究補助業務を行った大学院生(TA・RA)に対し、約7億5,000万円を支給しています。

※TAとは、Teaching Assistantの略で、優秀な大学院生に対し、教育的配慮の下に、学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務を行わせ、これらの仕事に対して手当を支給しています。大学院生の処遇の改善に役立て、また大学院生に教育者としてのトレーニングの機会を与えることを目的としています。

※RAとは、Research Assistantの略で、研究科で行う研究プロジェクト等に大学院博士課程に在籍する学生を研究補助者として参画させることにより、研究活動の効果的な促進と学生の研究遂行能力の育成を図ることを目的としています。

●施設整備事業

施設整備事業としては約30億円が新たに措置されています。総合研究棟(桂)の建設、アスベスト対策事業による総合体育館等の改修や総合研究棟(農学部、旧工学部4号館、法経本館)の耐震改修等を行いました。

授業料免除割合

6.0%

=授業料免除額(694百万円) / 授業料収益(11,600百万円)

学生1人当たりの図書

138万円

=図書(30,787百万円) / 学生数(22,383人)

(H17 大規模7大学平均127万円)



総合研究棟(桂)



総合体育館



総合研究棟(法経本館)